

6月定例議会は、5月27日から6月8日までの13日間にわたって開かれました。町長から宮代町税条例の一部を改正する条例など13件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意、承認しました。

議員提出の議員議案1件は全会一致で可決し、また意見書1件は賛成少数で否決となりました。請願1件は委員会に付託され、審議、採決の結果不採択となり、また、本会議においても賛成少数で不採択となりました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

さらなる議会の活性化めざし

宮代町議会基本条例の策定へ

6月議会では、議会基本条例を策定するための特別委員会の設置を、全会一致で可決しました。

今なぜ議会基本条例か

平成12年4月の地方分権一括法の施行以来、地方議会の役割が増しています。

それぞれの自治体は少子高齢化や多様に変化する社会環境にも対応し、自己決定と自己責任において、自立したまちづくりが求められています。町民を代表する議会および首長（二元代表制のもと）は、それを実現する共通の使命が課せられています。

議会および議員は一層その使命を果たすために「議会は何をすべきか、どうあるべきか」という議会運営の基本原則を定め、町民の期待に応える議会とする必要があります。

基本条例の目的は

開かれた議会、自立した議会の実現に向けて、議員の基本的な役割、活動原則を明確にし、住民の信託に的確に応えること、住

民福祉の向上および地域の進展に寄与することにあります。

これからの進め方は

議会では、「宮代町まちづくり基本条例」での議会のあり方などに基づき、現在、住民と議員の懇談会を実施しています。

さらに、これまでの「まちづくり基本条例」を踏まえ、議会のあるべき姿を検討し、明文化します。条例化により、議会の実行力を高め、より住民の意思を反映する議会にする必要があります。

〈全員賛成で可決〉

委員会メンバー

- 合川泰治（委員長）
- 中野松夫（副委員長）
- 石井眞一 ●榎本和男
- 丸藤栄一 ●角野由紀子

第1回の会議は7月15日に開催し、今後の進め方やスケジュール、条例化の時期などについて検討しました。



宮代町議会

子ども手当の財源に「扶養控除」を廃止

地方税法などの改正に伴い、宮代町でも個人住民税の年少扶養控除の廃止などが行われました。内容とする税条例の改正が行われました。

町税条例の一部改正

賛成11、反対2で可決
■年少扶養控除廃止後における扶養情報の把握方法についての改正

子ども手当の創設とあいまって、15歳以下の年少扶養控除が平成24年度から廃止されます。個人住民税の改正では、年少扶養控除などが廃止されても住民税の非課税限度額制度に活用するため、扶養控除の見直し後も町が扶養親族に関する事項を把握できるようにするものです。

■主な質疑

問 子ども手当、高校授業料の無償化の財源として、

■たばこ税の税率引き上げ
 旧3級品を除く町たばこ税は1000本当たり3298円を4618円に引き上げ、旧3級品の町たばこ税は1000本当たり1564円を2190円に引き上げるもの

■小額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置の創設

平成24年1月1日から、新たに年間100万円以下の上場株式等への投資を設けた場合、その口座内の配当・譲渡所得については非課税とするものです。

■国民健康保険税の非自発的失業者への負担軽減措置

全会一致で可決
 国民健康保険税の非自発的失業者への負担軽減措置
 会社の倒産や解雇、雇止めなどによって突然

教育委員に船橋昭一氏を再任



船橋昭一氏

船橋昭一氏(68歳)が任期満了となることから、引き続き任命することになりました。任期は平成22年6月11日から4年間です。

に職を失った方(非自発的失業者)に対する国保税の軽減です。特例の対象の方について、国保税の算定額を前年の給与所得の100分の30とするというものです。

請願

賛成6、反対7で不採択

日本軍「慰安婦」問題に対する政府の誠実な対応を求める意見書提出に関する請願

【請願趣旨】

「戦時性的強制被害者」、いわゆる「慰安婦」は1991年、韓国人の金学順(キム・ハクスン)さん(故人)が初めて実名で名乗り出て、世界に衝撃を与えました。しかし、日本の国会で1990年に取りあげられてからすでに20年の歳月が経過していますが、問題はいまだに解決されていません。この間、被害女性たちは高齢に達し、無念の内に他界されたという訃報が相次いでいるという現実に対して、国際社会から日本の責任を問う決議があがっています。私たち請願人は次のことを政府に求めます。



1992年12月に東京で開かれた「日本の戦後補償に関する国際公聴会」で金学順さん(中央)は、証言を終えた北朝鮮の金英実さん(左)に駆け寄り、抱き合って号泣した。

©李文子 協力 アクティブ・ミュージアム「わたしの戦争と平和資料館」

【請願項目】

- ① 政府は、「慰安婦」被害の事実を明らかにし、被害者に対して国として公式に謝罪をすること。
- ② 政府は、「慰安婦」問題解決のため、「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律」を一日も早く成立させ、被害者の名誉回復と補償を行うこと。
- ③ 学校や社会教育において、「慰安婦」問題の歴史を教え、特に次世代が歴史を継承できるよう教科書に「慰安婦」の記述を復活させること。

【審議内容】

6月4日に開催された総務町民生活委員会では、傍聴人が見守るなか審議が行われた。審議で紹介議員は途中で声が詰まり、しばし中断した。賛成討論の内容は、日本軍が戦った国において、現地人から聞いたリアルな体験を交えたリアルなものだった。一方、反対討論は慰安婦問題は真相が不明確であり、今ごろ何故請願が提出されるのかという内容であった。採決の結果、賛成少数であった。この請願は本会議では委員長報告を受け、賛成6、反対7の賛成少数で不採択となった。

意見書

賛成4、反対9で否決

選択的夫婦別姓制度の導入について慎重な対応を求める意見書

提案議員から意見書の詳しい説明がなされ、夫婦間に生まれた複数の子供の姓について、父親または母親の何れかの姓を選択できるようにした場合、親子兄弟が異なる姓を名乗ることになり、日本の歴史と文化を貫く根幹を揺るがしかねない混乱を招くことになると強調された。

これに対して、「このような意見書を地方議会である当議会に提案した理由は何か」という質問が出され、「地方議会から発信する意義は大きい」旨の回答がなされ、「民法改正案を国会に提出する用意があるとしている現政権に慎重な対応を求めたい」と回答あった。質疑応答が繰り返された後に、討論に入った。

反対討論の中に、「夫婦は婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称し、夫婦の一方が死亡したときは、生存配偶者は、婚姻前の氏に復することができる。夫婦がその財産について婚姻前に届け出を行えば、別段の契約をすることもでき、お互いに人権が尊重される」旨の民法を準拠とする討論がなされた。賛成討論として、「慎重な対応を求める」という趣旨に尽きる」旨の意見が出された。

採決の結果、賛成4、反対9の賛成少数で意見書案は否決となった。



日本では結婚したら夫婦のどちらかが姓(名字)を変えなければなりません

当町の想定されるリスクケースは

国や県の動向に左右されやすい



宮原 一夫 議員
(みんなの会)



宮代町土地開発公社が、平成3年より保有している土地の行方は

問 当町が財政危機に陥る想定ケースは。

答 総務政策課長 ① 財政力に乏しいために、国や県への依存財源の比率が高い。今後、国、県の動向により被る影響に左右される。

② 交付税改革の一環として、地方交付税の減額などが予想され、人件費、扶助費（福祉の社会保障関連）、公債費（借入金の返済）のなかでも、扶助費の急増が考えられ、歳入と貯金が同時に減少しているため、予算は許されない。

③ 15年から20年前に建設された公共施設が集中し、今後大規模な改修が必要になり、その後改修財源の確保と施設自体の存廃について検証を図る必要がある。

問 宮代町土地開発公社が

答 総務政策課長 法律に基づき公法人である「公社」が、町の財布と同じである土地開発基金から無利息で借り入れ、農地を先行して取得する方法を取っている。基本的には町の名義と同じ形である。

問 幹線道路の沿線開発の考えは。

答 産業建設課長 当町の場合、幹線道路のほとんどが調整区域を縦断している。沿線開発は、道仏にカスミの outlet や、須賀に農業共済組合の移転があり、また、東武動物公園駅西口の開発計画がある。

町政をただす

一般質問は、13人の議員が登場し、行財政問題をはじめ、道路行政や都市計画税など45項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 宮原 一夫 議員

- ① 財政改革
- ② 当町の幹線道路

2. 関 弘秀 議員

- ① 町道148号線の歩道整備
- ② 町内の公園および学校内の遊具、器具（鉄棒など）の点検整備
- ③ 町内の公共施設の耐震状況

3. 丸藤 栄一 議員

- ① 子宮頸がんワクチン接種の公費助成
- ② 都市計画税の導入

4. 金子 正志 議員

- ① 行財政改革
- ② 合併の経過
- ③ 東武動物公園停車場線の拡幅整備（東口駅前通り）

5. 石井 眞一 議員

- ① 東小学校南側五差路の交通安全対策
- ② 中島地区町道第148号線の拡幅杉戸町までの延伸計画は
- ③ 高齢運転者など、専用駐車区間の設置は
- ④ 宮代町のPR強化、集客対策は
- ⑤ 真砂副町長就任に当たって

6. 唐沢 捷一 議員

- ① 道路行政
- ② 町内文化活動の環境
- ③ 旧分教場跡地

7. 加藤 幸雄 議員

- ① 進修館と周辺広場の管理
- ② 久喜宮代衛生組合の事業と町の関わり
- ③ 国民健康保険

8. 角野 由紀子 議員

- ① 女性特有のがん
- ② 高齢者対策
- ③ 町道74、75号線
- ④ 宮代町の位置これからの計画

9. 合川 泰治 議員

- ① 子ども手当
- ② 歴史教育
- ③ 道仏土地区画整理事業

10. 赤塚 綾夫 議員

- ① 「宮代町外交官」の任命
- ② 宮代型エコポイント制度の導入
- ③ 「千代田区」との関係
- ④ 道仏地区区画整理地域内を「優良住宅地」とするなら
- ⑤ 西口広場等の都市計画
- ⑥ 町職員全員（臨時・パート含む）自動車免許証の再確認を
- ⑦ スクールゾーン
- ⑧ 町立図書館を指定管理者に移行すること

11. 飯山 直一 議員

- ① 副町長就任の抱負
- ② 人事給与制度の見直し（公共改革プログラム）
- ③ 市民参加による予算編成（事業仕分け）

12. 榎本 和男 議員

- ① 国民健康保険税の資産割
- ② 森の市場 結（新しい村）の運営
- ③ コスプレイベントでまちの活力アップを

13. 中野 松夫 議員

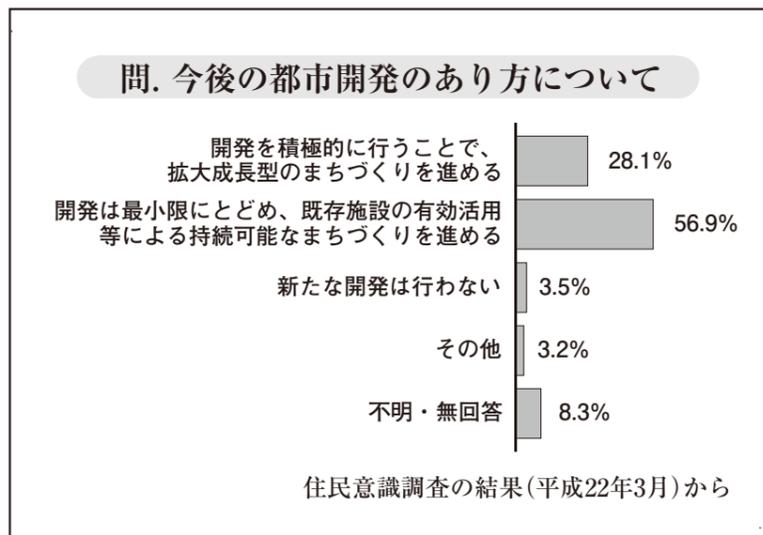
- ① 財政と都市計画税
- ② 行き止まり道路のカーブミラー設置や舗装など
- ③ 浄化槽の適正管理

なぜ都市計画税が必要なのか

都市計画事業を安定して進めるための財源



丸藤 栄一 議員
(日本共産党)



都市開発のあり方は、「開発は最小限にとどめ…」が最も高い

問 都市計画税を導入し、都市計画事業(概ね10年間で32億円)を進めていこうというのだが、この事業は町民のニーズに合致したものか。

答 総務政策課長 町として優先しなければならぬ都市計画事業の一つと考えており、町民のニーズに合っているものと認識している。

問 最近、町民アンケート調査結果が報告され、今後の都市開発のあり方については、「開発を積極的に行うこと」より「開発は最小限にとどめる」の方が2倍も多い結果となった。これらからも「町民の生活が第一」のまちづくりが求められているのではないか。

答 総務政策課長 開発先

問 子宮頸がんは、日本の20歳代女性のがんで発症率が一番高く、年間1万5千人以上が新たに感染し、約3500人が命を落としている。その原因は、HPV(ヒトパピローウイルス)の感染によるもので、唯一ワクチンで予防できるがんである。宮代町としても接種費用の公費助成を早急に実施すべきである。

答 保険健康課長 接種後の副作用など、ワクチンの効果やリスクのデータも十分ではないので、しばらく国の動向を見守りたい。



急がれる道路整備(町道148号線)

問 百間6丁目より中島を通り、みやしろ地下道へつながる道路は、道仏土地区画整理地内の、大型店舗への買物客、学生と通行量が非常に多くなってきた。また、道幅が狭く土水路もあり、非常に危険な状況でもある。水路側へのボックスカルバート設置などの歩道整備はできないか。

答 産業建設課長 都市計画道路新橋通り線の延伸区間として、県で整備をしてもらうよう知事に要望しているが、県では公共工事の「選択と集中」に基づき事業を進め、道仏橋の架け替

え工事を重点に取り組んでおり、国道4号線までの延伸については、現在のところ未定。引き続き県へ強く要望していくと同時に水路の処理状況・広くした場合の弊害など現状の調査研究も実施していく。

問 町内の公園、学校内の遊具・器具の点検整備の実施状況及び委託状況は。

答 産業建設課長・教育推進課長 日常点検は毎月実施しており、変形や異常を発見した場合は「使用禁止」の措置をし、関係区長まで報告している。定期点検は、隔年で専門業者へ委託し、詳細な点検整備を実施している。学校においては、危険な状態を4段階に分類判定し、更新・補修については、計画的に進め、安全を最優先に維持管理に努める。

町道148号線(中島地区)の歩道整備は

調査研究を実施・県へ引き続き要望する



関 弘秀 議員
(公明党)

東小学校南側五差路の交通安全対策は 信号機の設置を引き続き要望していく



石井 眞一 議員
(民主の会)



東小学校南側五差路の交通安全対策は

問 東小学校南側五差路交差点の歩行者安全対策は。

答 **町民生活課長** 維持管理を行っている杉戸県土整備事務所にて交差点の歩行者対策について確認したところ、交差点周辺にカラー舗装、減速マーク、ポストコーン、反射鏡や案内看板など現場の道路用地内に対応できる交通安全対策はすべて実施した。

五差路については複雑な形状をしているため、現状の中で最大限の交通安全対策を実施している。今後も引き続き、杉戸県土整備事務所や杉戸警察署と協力して対応していきたいと考えている。

問 信号機の設置は。

答 **町民生活課長** 町では

平成18年度から杉戸警察署に五差路に信号機の設置要望を行っている。信号機は設置されないまま現在に至っており、大変厳しい状況であるが、引き続き要望していきたいと考えている。

問 中島地区町道第148号線の拡幅、用水路対策は。

答 **産業建設課長** 現在安全対策について検討中、農業用排水路と生活用排水路に使用され、複雑にからみあつて整備するのは非常にむずかしい。何らかの形で考えていく必要がある。対策に向けて、現在の歩行者、自転車、車の交通量を調査したうえで、考えていきたい。



増税しないまちづくり！

問 6月から水道料金が大幅に値上がりした。町民に町財政の健全化のため、年間約1億円もの負担をお願いした。さらなる負担は厳しすぎる。増税なき財政再建に取り組んでほしい。都市計画税を町民に負担させるのは、あまりに厳しすぎる。いかがでしょうか。

答 **総務政策課長** 町は、当面単独でのまちづくりを進め、財政的自立を図り、持続可能なまちづくりを進めていかなければならない。町としては、これ以上のサービス低下は何としても避けたい。

問 合併新法が3月で終わった。この10年間、住民投票、アンケート、協議会の経費など多額の税金が使われてきた。合併に関連する費用の詳細を。

答 **総務政策課長** 総合計で約1億1260万円。平成14年から平成16年に町独自のアンケートや資料作成に約550万円、住民投票約220万円、合併協議会負担金約3600万円、人件費約8200万円、合計約1億2570万円。国県からの補助金880万円、合併協議会解散の清算金930万円を差し引いて、3年間の経費合計約1億270万円。

平成19年に町の住民意向調査約498万円。

都市計画税負担は厳しすぎる

単独で、持続可能なまちづくりのため



金子 正志 議員
(民主の会)

新しい衛生組合の事業に積極的に関与を 住民理解がなければ事業は進まない



加藤 幸雄 議員
(日本共産党)



新しい焼却炉、住民の思いをよく聞いて

問 久喜市の合併で、久喜宮代衛生組合のごみ処理が再編され、議会構成も変わった。構成する一方の自治体として、今後どう関わっていくのか、基本姿勢をうかがう。

答 町民生活課長 いまの「ごみ処理基本計画」は、旧久喜市と宮代町の一部事務組合の計画であり、今後は廃棄物減量等推進委員会などの委員会を立ち上げて、新たな計画を策定すると聞いている。

「計画」は町の総合計画にあたるもの。町としては計画策定にむけ、衛生組合と連携を図っていく。

問 いずれ新焼却炉を建設することになるが、前事務局長は公式ではないが、現

在地在が候補地と発言している。周辺住民には不安がある。町としても、周辺住民の考えを聞いて衛生組合に反映していただきたい。副管理者として町長の考えをうかがいたい。

答 町長 ごみ処理については、衛生組合を存続して従来どおり処理を行うのが適切、と認識している。今後、策定される「ごみ処理基本計画」に沿って両市町の衛生行政を進めるには、市民・町民の理解を得なければ一歩も進められない。正・副管理者会議において意思の統一を図り、議会でも十分議論をつくし、市民に解りやすく公開して、町として一生懸命努力しつつ、進めていきたい。



質量ともに充実する町民文化祭

問 町は「水面に映える文化都市」を目指してまちづくりを進めてきた。町内の文化活動はジャンルを越えて年々活発化している。さらなる支援を。

答 教育推進課長 現在、文化協会に加盟する団体は53団体あり、町内文化活動は質量的に充実している。今後も町民の生涯学習の交流機会の場として、文化芸術活動に支援をしていく。また、施設利用については、利用者の声を聞くなかで改善に努め、文化活動環境づくりに取り組んでいく。

問 分教場跡地(宮代2丁目)の管理状況と今後の整備について町の方針は。

答 総務政策課長 市街地内の貴重な空間であり、地区の防災面から、公園化する基本方針には変わりはない。しかし、町財政の現状から早期の公園整備については、時間をもらいたい。

町民文化活動の支援について

文化芸術活動の支援に努める



唐沢 捷一 議員
(民主の会)

道路行政について

問 町は安心・安全な道路整備に努力してきた。今後、交通安全対策の面から、未整備箇所の早期着手を求めらる。

答 産業建設課長 道路整備は緊急性、安全性、必要性を考慮して行なっている。また、道路の障害物などについては、職員の道路パトロールを強化、さらに町民からの情報を得て対処していく。

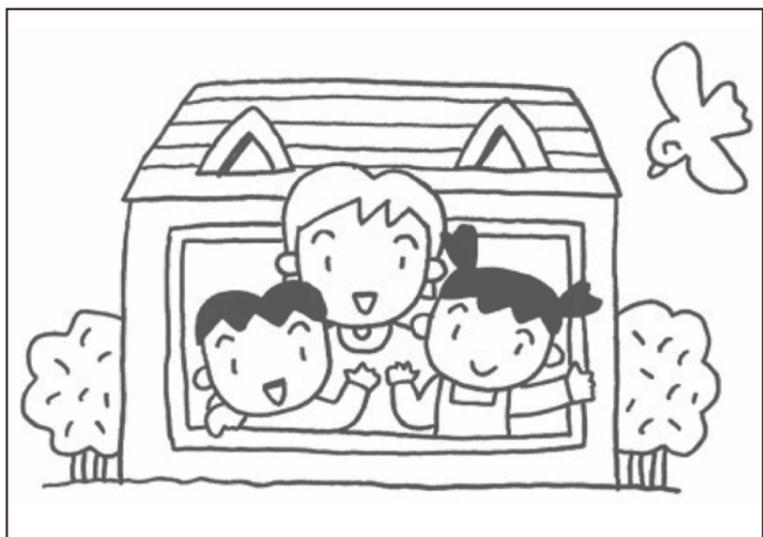
旧分教場跡地について

問 分教場跡地(宮代2丁目)の管理状況と今後の整備について町の方針は。

答 総務政策課長 市街地内の貴重な空間であり、地区の防災面から、公園化する基本方針には変わりはない。しかし、町財政の現状から早期の公園整備については、時間をもらいたい。

子ども手当の支給にかかる町の負担額は

町からの持出しは5000万円



その負担は、将来だれが払うのか



合川 泰治 議員
(新政クラブ)

問 歴史認識や解釈について論争になっている事柄は

歴史教育

答 外国人の方で1人、子どもは2人。

福祉課長

問 外国に子どもがいる方の該当状況は。

福祉課長

答 町からの持出しは5000万円。

道仏土地区画整理事業

問 何らかのコンセプトは必要ではないか。

答 産業建設課長 ハウスメーカーには他の街区の街並みの先導となるようにお願いしていく。売却はコンベのなかで「コンセプト」「建築計画」「価格」などを提示してもらい、組合理事会で総合的に検討し決定していく。

子ども手当

問 施策に要するコストは。

福祉課長

答 福祉課長 あらたな職員の配置は実施していない。電算システム変更の経費が約510万円(全額国庫補助負担)。事務的経費として時間外勤務・オフィスサポート・印刷費・郵送料・備品など約385万円(事務費交付金約245万円)。町からの持出しは5000万円。

問 どのように教えているか。

教育長

答 教育長 とりわけ日中韓の場合、主に近代史や現代史の記述で論争になることが多い。したがって文科省から示された学習指導要領解説社会編を十分に研究し指導することが教員の使命であると考えている。



身近なスーパーは閉店されるが…

問 子宮頸がん予防ワクチンに対する取り組みは。

保険健康課長

答 国承
問 「女性特有のがん検診事業」の結果はどうであったか。今年度の実施は。
答 保険健康課長 該当年齢の方に「がん検診手帳」と「無料クーポン券」を配布し3月に3日間の日程で行った。子宮頸がん検診は211人。乳がんは396人で、該当年齢以外を含めた受診数は子宮頸がん検診947人、乳がん検診1197人で受診率は大幅に伸びている。今年度は昨年度と同様実施する。
問 子宮頸がん予防ワクチンに対する取り組みは。
答 保険健康課長 国の承

問 高齢者が日々の買い物に困る買物弱者の支援は。

保険健康課長

答 要介護認定の方はホームヘルプサービスの生活援助でお願いできる。介護認定でない方はみやしろファミリーサポート事業で支援する制度がある。総合的な相談窓口として、「地域包括支援センター」が核となって、きめ細かな支援を行っていきたい。

「買物難民」の対策は

問 高年齢者が日々の買い物に困る買物弱者の支援は。

保険健康課長

答 要介護認定の方はホームヘルプサービスの生活援助でお願いできる。介護認定でない方はみやしろファミリーサポート事業で支援する制度がある。総合的な相談窓口として、「地域包括支援センター」が核となって、きめ細かな支援を行っていきたい。

しばらく動向を見ていく

子宮頸がん予防ワクチンの取り組みは



角野 由紀子 議員
(公明党)

認後、間もないので、しばらく国の動向を注視する。

問 志木市では小6から中3女子対象に全額補助、寄居町も全額補助予定。北本市は一部補助する。啓発も必要だが。

保険健康課長

答 啓発は検討していく。

組織内改革がなぜ遅れたのか

合併破綻の余波



飯山直一 議員
(新政クラブ)



意識改革を模索する町職員

問 まちづくりは「人づくり」であり、職員の能力や組織力に対し町民の多くが期待している。新たな税や公共料金の値上げなど控えるなか、こうした人事・給与・組織改革は避けて通れない。町でも公共改革の一环として200人体制の方角を示し、少数精鋭主義を模索している。公共改革プログラムでは、職員の組織改革として7項目が未完了で、継続して改革を進めるとなっているが、住民に対する負担項目でもない、組織内改革がなぜ遅れているか。

答 総務政策課長 町では、平成17年から公共改革をスタートし、年間約2億5000万円の財政効果を上げ

ている。合併が破綻し、当面単独を選択。こうしたなか、職員の意識改革、都市計画税の導入検討、国民健康保険税の見直しなどの課題解決が遅れ、22年度末まで延長。職員は、今後5年間で管理職職員が多数退職。円滑な事業継承の体制を求め、今年9月末までに組織体制、人事、給与制度、人材育成のあり方、方向性を見出す。

問 町長は、人事給与についてリーダーシップ発揮は、

答 町長 就任以来、職員自らが何かを感じて、自ら行動に移していくよう意識改革を図っている。町長に求められる、創造力、決断力、実行力を発揮し、対処していく。



通行禁止時間の短縮（緩和）を願う関係住民

問 宮代に「ゆかり」ある方を「宮代町外交官」に委嘱することのこと。見つかったか伺う。

答 総務政策課長 著名人を「宮代町外交官」に委嘱し、町の魅力を発信し、知名度やイメージアップを図る。現時点で声優で歌手でもある「國府田マリ子」さん（百間中卒）と俳優の「片桐仁」さん（前原中卒）に宮代町外交官の委嘱状を交付予定である。

問 エコポイント制度の導入について、市街化調整区域内でも導入を認めるのか。

答 町民生活課長 町内で

あればどこでも認める。

問 町内商店で使用する助成金5万円分を支給する。国や県の補助も対象になるか。

答 町民生活課長 申請内容が整っていればすべてが対象となる。

スクールゾーンの時間短縮を

問 小学校関係のスクールゾーンの時間短縮は。

答 町民生活課長 時間短縮は可能と思うが、前提として学校や地域住民の同意を得て、公安委員会に申請することが必要となる。

問 関係者の希望をかなえることも重要と思うので2学期から間に合うように願いたい。



赤塚綾夫 議員
(新政クラブ)

町出身の著名人「宮代町外交官」委嘱は

町の魅力を発信し、イメージアップを図る

新設する都市計画税に対し、新規の計画は 優先する中長期事業を実施してから



中野松夫 議員
(新政クラブ)



まちづくりに都市計画事業は欠かせないが

問 新設する都市計画税ならば、それに対応し町民が納得する新規の事業計画が必要では。また、低率への考え、数年での段階的賦課などは。

答 総務政策課長 過去からの継続性のなかで、「選択と集中」ということで優先的事业を決めてきた。動物公園駅西口開発事業は町の重点施策の一つとして実施が必須の事業であり、ある意味新規事業ともいえる。このための町資金として4億円が必要になる。新たな事業は具体化までには相当の時間がかかるため、その実現は他に優先する中長期事業を実施してからとならざるを得ない。一方、高齢化に伴い一般

問 新設する都市計画税への繰り出し額は10年で4倍になったが、現行の保険医療福祉サービスを維持するため、都市計画税の新設により、これを本来の都市計画事業に充当し、その分急増する扶助費(保険医療福祉)に充てていきたい。

答 今後10年間の都市計画事業では32億円が見込まれる。半分の16億円は町が用意する必要があり、年間1億6000万円の財源が必要になる。

また、数年での段階的賦課は財源不足を生じる。町に必要な都市計画事業の実情から0.2%(年間税収見込み1億4000万円)が適切と考える。



農産物直売所・森の市場「結」

問 23年度に指定管理者の選定がある。選定に向け直売所は他の管理業務から独立させ、生産意欲を高める形態に。

答 産業建設課長 新しい村は、施設の管理運営や生産・販売・交流・観光など総合的に取り組んでいる。市場などの売り上げ効果の上がつている部門は委託料を削減している。選定に向けて役割、経済効果、生産者育成など総合的に検討する。

問 直売所はその利益活用で生産農家の育成、やる気を。

答 産業建設課長 直売所のあり方も含め検討する。

問 健康保険税の資産割のあり方

答 健康保険課長 健康保険税の算定は、所得割・資産割・均等割・平等割からなる。納税者の高齢化で収入が減少、資産割の負担が重くなる予想される。都市計画税の導入はさらなる負担だ。資産割のあり方は。

答 保険健康課長 昨年、国保運営協議会に税率見直しを諮問、継続審議となった。改めて審議する方向で検討する。

コスプレ大会で町の活力を

問 町の協賛で総合的なイベントを行い、活力アップを。

答 総務政策課長 コスプレはプラス評価も聞かれ、4月の桜市で経済効果もあったと聞く。県知事の激励もあり、町が支援できる方策を検討。

森の市場「結」は独立した直売所運営に

指定管理者選定に向け、総合的に検討する



榎本和男 議員
(みんなの会)

問 健康保険税の資産割のあり方

答 健康保険課長 健康保険税の算定は、所得割・資産割・均等割・平等割からなる。納税者の高齢化で収入が減少、資産割の負担が重くなる予想される。都市計画税の導入はさらなる負担だ。資産割のあり方は。

答 保険健康課長 昨年、国保運営協議会に税率見直しを諮問、継続審議となった。改めて審議する方向で検討する。

コスプレ大会で町の活力を

問 町の協賛で総合的なイベントを行い、活力アップを。

答 総務政策課長 コスプレはプラス評価も聞かれ、4月の桜市で経済効果もあったと聞く。県知事の激励もあり、町が支援できる方策を検討。